

都市像 第1編

基本施策 第3章

節 第2節

施策番号 6

持続可能な行財政運営

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	八王子ビジョン2022 アクションプラン(平成28～30年度 実施計画)策定 [マ]					事業類型	調査・企画立案					
担当部課	総合経営部 経営計画第一課・第二課・第三課											
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計					款				目		
根拠	八王子ビジョン2022											
事業目的	中期的な財政状況を見通した実施計画を策定し各種施策を実行することで、「八王子ビジョン2022」に掲げられた6つの都市像を実現する。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				2.85人	2.70人	3.45人	0.75人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				2.85人	2.70人	3.45人	0.75人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				0	0	0	0				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				0	0	0	0				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	計				0	0	0	0				
その他コスト	職員費				24,303,871	19,750,000	27,255,000	7,505,000				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				1,525,385	1,488,683	1,913,177	424,494				
	退職給与引当金繰入額				152,090	0	1,555,595	1,555,595				
	計				25,981,346	21,238,683	30,723,772	9,485,089				
行政コスト 計				25,981,346	21,238,683	30,723,772	9,485,089					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				0	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				0	0	0	0				
	事業費財源 計				0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<p>・マンパワー事業。職員費7,505,000円が増。</p> <p>・総合計画第一課・第二課の二課体制から経営計画第一課・第二課・第三課の三課体制となり、八王子ビジョン2022アクションプラン策定業務に携わる職員が増えたため。</p>											

27年度 目標	策定される「八王子まちひとしごと創生総合戦略」を見据え、目玉となる成果を達成するための所管にとられない政策パッケージを含むアクションプランを策定	26年度末時点 の課題	総合的な行政経営の視点からの適切な事業査定				
活動実績	「八王子ビジョン2022」の3か年の実施計画である「八王子ビジョン2022 アクションプラン(平成28～30年度 実施計画)」を策定した。 部課長ヒアリング 23回 都市経営戦略会議付議または報告 5回						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	アクションプランを構成する事務事業数	事業	169	185	199	14
	年間経費		円	25,981,346	21,238,683	30,723,772	9,485,089
	構成事務事業あたりコスト		円/事業	153,735.78	114,803.69	154,390.81	39,587.12
28年度 目標	財政の健全性を維持しつつ、市長公約や新たな行政課題への対応、まちひとしごと創生総合戦略と関連した施策横断的な事業を包括したアクションプランを策定	27年度末時点 の課題	・総合的な行政経営の視点からの適切な事業査定 ・まちひとしごと創生総合戦略のローリングとの関連				
28年度の 取組	大型プロジェクトの本格実施が迫る中、該当年度の歳入歳出見込みを十分検討し、適切な行政運営を進めつつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び、市制100周年記念事業を合わせた「八王子ビジョン2022 アクションプラン(平成29～31年度 実施計画)」を策定する。	29年度の計画	「八王子ビジョン2022 アクションプラン(平成30～32年度 実施計画)」の策定				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	機能的な組織運営					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	総合経営部 経営計画第三課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計					款				項			
根拠	なし												
事業目的	「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な執行体制を構築する。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				1.70人	1.75人	1.20人	0.55人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				1.70人	1.75人	1.20人	0.55人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				14,857,936	13,825,000	9,480,000	4,345,000					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				928,264	964,887	665,453	299,434					
	退職給与引当金繰入額				90,721	0	541,076	541,076					
	計				15,876,921	14,789,887	10,686,529	4,103,358					
行政コスト 計					15,876,921	14,789,887	10,686,529	4,103,358					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	・都市緑化フェア、市制100周年記念事業を円滑に執行するための組織編成。	26年度末時点 の課題	「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な執行体制を構築する。			
活動実績	・H28.1 組織改正の実施(都市緑化フェア推進室及び市制100周年記念事業推進室、学校教育部学校複合施設整備課を設置) ・H28.4 組織改正の実施(会計部の設置)					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	15,876,921	14,789,887	10,686,529	4,103,358
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	・「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な執行体制を構築する。 ・共通番号制度(マイナンバー)を効果的・効率的に管理・運用する体制を構築する。	27年度末時点 の課題	新たな行政需要や事務のあり方を見直したことに伴う所掌が明確でない業務について、適正な執行体制を構築すること。			
28年度の取組	・目標を達成するために関係所管との調整を行う。 ・マイナンバーカード発行状況や法改正状況等の現状管理 ・複数所管が関連する事業のため、関係所管と連携するとともに、総合調整を行う。	29年度の計画	「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な執行体制を構築する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	補助金制度の見直し					[マ]	事業類型	その他						
担当部課	財務部財政課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算	会計				款			項				目		
根拠	第8次行財政改革大綱、第8次行財政改革推進計画(平成27～29年度)													
事業目的	現行の補助金制度を検証し、更に効果的な制度とするために見直しを図る													
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員				0.00人	0.10人	0.20人	0.10人						
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計				0.00人	0.10人	0.20人	0.10人						
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費				0	0	0	0						
	物件費				0	0	0	0						
	委託料				0	0	0	0						
	光熱水費				0	0	0	0						
	賃借料				0	0	0	0						
	その他物件費				0	0	0	0						
	維持補修費				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	計				0	0	0	0						
その他 コスト	職員費				0	790,000	1,580,000	790,000						
	減価償却費				0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額				0	55,136	110,909	55,773						
	退職給与引当金繰入額				0	0	90,179	90,179						
	計				0	845,136	1,781,088	935,952						
行政コスト 計					0	845,136	1,781,088	935,952						
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0						
	都支出金				0	0	0	0						
	市債				0	0	0	0						
	使用料・手数料				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	一般財源				0	0	0	0						
	事業費財源 計				0	0	0	0						
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 内部検討会において、政策実現手段としての課題を整理 外部検討会において意見聴取 内部検討会、外部検討会の意見を踏まえ、見直し方針を策定(27・28年度の取組) 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の効果的な活用を図るため、達成目標や終期設定の制度化 補助金制度の活用目的の明確化 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 個別補助金の課題抽出及び分析 内部検討会の開催(2回:平成27年4月、28年3月) 構成メンバー: 財政課、経営計画第一～三課、行革推進課、行政管理課、協働推進課の各課長 						
27年度評価	不十分	次年度の展開	改善				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	検討会開催回数	回		1	2	1
		年間経費	円	0	845,136	1,781,088	935,952
		単位あたりコスト	円/回		845,136.00	890,544.00	45,408.00
28年度 目標	庁内検討会において見直し方針案を決定し、外部検討会からの意見聴取を行ったうえで見直し方針が策定されている。	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 個別補助金の課題抽出及び分析が不十分 内部検討会での見直し方針案の未決定 外部検討会の未実施 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 内部検討会での見直し方針案の決定 外部検討会の開催による見直し方針案に対する意見聴取 外部検討会の意見を踏まえた見直し方針の策定(都市経営戦略会議付議) 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 見直し方針に基づく個別補助金の整理、30年度予算への反映(アクションプランの所管要求に反映したうえで、30年度予算を編成する) 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	生活資金貸付金回収					[マ]	事業類型	賦課徴収						
担当部課	福祉部福祉政策課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算	会計				款			項				目		
根拠	資金貸付条例(平成13年4月1日廃止)													
事業目的	貸し付けた生活資金を、公正性・公平性の観点から回収し、滞納額を減らす。													
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員				0.15人	0.15人	0.17人	0.02人						
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計				0.15人	0.15人	0.17人	0.02人						
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費				0	0	0	0						
	物件費				0	0	0	0						
	委託料				0	0	0	0						
	光熱水費				0	0	0	0						
	賃借料				0	0	0	0						
	その他物件費				0	0	0	0						
	維持補修費				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	計				0	0	0	0						
その他コスト	職員費				1,174,391	1,185,000	1,343,000	158,000						
	減価償却費				0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額				78,642	81,193	94,272	13,079						
	退職給与引当金繰入額				8,005	0	76,652	76,652						
	計				1,261,038	1,266,193	1,513,924	247,731						
行政コスト 計					1,261,038	1,266,193	1,513,924	247,731						
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0						
	都支出金				0	0	0	0						
	市債				0	0	0	0						
	使用料・手数料				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	一般財源				0	0	0	0						
	事業費財源 計				0	0	0	0						
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	収入額 1,050,000円	26年度末時点 の課題	滞納回収が進むことで、年々回収が困難な債務者の割合が高まり、費用対効果が低下していくと思われる。				
活動実績	収入額 1,450,000円 訪問徴収 124件 催告書送付件数 394件 確認八ガキ送付 311件						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	徴収率	%	4.91	4.73	5.48	0.75
		年間経費	円	1,261,038	1,266,193	1,513,924	247,731
		利用者1人あたりコスト	円/人	256,830.55	267,694.03	276,263.50	8,569.48
28年度 目標	回収が困難な債務者の割合が高まるが、目標徴収率を上回るように取り組んでいく。	27年度末時点 の課題	死亡、破産、生保、住所不明等の債務者をどう整理するか。				
28年度の取組	訪問徴収 催告書送付 確認八ガキ送付 債権整理	29年度の計画	訪問徴収 催告書送付 確認八ガキ送付 債権整理				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	共通管理						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部総務課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠													
事業目的													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.22人		0.95人		0.90人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.22人		0.95人		0.90人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		2,851,280		2,861,238		2,863,796		2,558				
	物件費		24,016,978		25,551,360		23,595,176		1,956,184				
	委託料		12,803,061		13,883,688		12,814,198		1,069,490				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		11,213,917		11,667,672		10,780,978		886,694				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		26,868,258		28,412,598		26,458,972		1,953,626				
その他コスト	職員費		10,403,762		6,952,000		7,110,000		158,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		652,971		523,796		499,090		24,706				
	退職給与引当金繰入額		170,413		0		405,808		405,808				
	計		11,227,146		7,475,796		8,014,898		539,102				
行政コスト 計		38,095,404		35,888,394		34,473,870		1,414,524					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		26,868,258		28,412,598		26,458,972		1,953,626				
	事業費財源 計		26,868,258		28,412,598		26,458,972		1,953,626				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	文書交換便業務委託の契約締結額の減(実績によるもの) 1,143千円 郵便後納料及び共通封筒作成 実績による減												

27年度 目標	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法により実施する。	26年度末時点 の課題	事業の更なる効率化と、職員が事業に関わる領域を減らしていくことを検討していく必要がある。 職員がやるべき業務内容と委託等でやるべき業務内容を区分け、検討し、効率化を進める。			
活動実績	郵便発送事務(後納郵便・郵便計器) 都庁、事務所(14か所)、その他施設(22か所)、学校(105校)への文書交換業務を民間委託により実施 開庁日 午前・午後 9コースにより実施 共通封筒を作成した 245,000通					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	38,095,404	35,888,394	34,473,870	1,414,524
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。	27年度末時点 の課題	日本郵便株式会社八王子郵便局に届いた市宛郵便物の集荷を嘱託員により行っているが、これを委託化するなどし、嘱託員業務の改善が必要である。 他課職員が郵便計器を使用する際に待ち時間があり、業務中、無駄な時間が発生している。			
28年度の取組	郵便発送事務(後納郵便・郵便計器) 都庁、郵便局、事務所(14か所)、その他施設(23か所)、学校(105校)への文書交換業務を民間委託により実施 開庁日 午前・午後 9コースにより実施 共通封筒を作成	29年度の計画	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	訴訟事務						事業類型	内部事務								
担当部課	総務部法制課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠																
事業目的	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		1.50人		1.65人		1.65人		0.00人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		1.50人		1.65人		1.65人		0.00人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		3,666,500		1,862,310		3,664,601		1,802,291							
	委託料		3,570,000		1,836,000		3,641,760		1,805,760							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		96,500		26,310		22,841		3,469							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	計		3,666,500		1,862,310		3,664,601		1,802,291							
その他コスト	職員費		12,791,511		13,035,000		13,035,000		0							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		802,834		909,751		914,998		5,247							
	退職給与引当金繰入額		80,048		0		743,980		743,980							
	計		13,674,393		13,944,751		14,693,978		749,227							
行政コスト 計		17,340,893		15,807,061		18,358,579		2,551,518								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		3,666,500		1,862,310		3,664,601		1,802,291							
	事業費財源 計		3,666,500		1,862,310		3,664,601		1,802,291							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	弁護士への業務委託料 3,641,760円(H26年度 1,836,000円) [増減理由] 訴訟件数(終了したもの、新たに应诉したもの)の増加に伴う支払額の増加 (H26年度支払件数:3件 H27年度支払件数:9件)															

27年度 目標		26年度末時点 の課題	軽易な案件については、法制課職員が対応するため、法務能力を継続的に向上させることが必要である。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟代理人に弁護士を選任し、訴訟業務を委託した。 新しい行政不服審査制度に関するセミナーや研修に参加するなど、法務能力の向上に努めた。 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	17,340,893	15,807,061	18,358,579	2,551,518
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。		27年度末時点 の課題	軽易な案件については、法制課職員が対応するため、法務能力を継続的に向上させることが必要である。			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。 法務専門員(弁護士資格を持つ嘱託員)を任用し、訴訟等への対応力を向上する。 		29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。 法務専門員(弁護士資格を持つ嘱託員)を任用し、訴訟等への対応力を向上する。 			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	自衛消防隊活動						事業類型	施設運営					
担当部課	財務部管財課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠	消防法・八王子市消防計画												
事業目的	消防訓練の実施、自衛消防訓練審査会への参加												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.30人		0.50人		0.41人		0.09人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.30人		0.50人		0.41人		0.09人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		68,556		274,576		88,238		186,338				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		68,556		274,576		88,238		186,338				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		124,500		152,700		172,380		19,680				
計		193,056		427,276		260,618		166,658					
その他コスト	職員費		2,558,302		3,950,000		3,160,000		790,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		156,707		270,643		227,363		43,280				
	退職給与引当金繰入額		173,972		0		184,868		184,868				
	計		2,888,981		4,220,643		3,572,231		648,412				
行政コスト 計		3,082,037		4,647,919		3,832,849		815,070					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		193,056		427,276		260,618		166,658				
	事業費財源 計		193,056		427,276		260,618		166,658				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	職員の防火・防災意識の高揚・初期消火活動の技術向上を図る。	26年度末時点 の課題	年々財政状況が厳しくなるなか、いかに事業を継続して実施して行くかが課題。				
活動実績	平成27年度は、B階にて総合訓練を実施したほか、自衛消防訓練審査会に参加し、職員の防災意識の高揚・初期消火活動の技術の向上を図ることができた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	自衛消防訓練審査会参加回数	回	1.0	1.0	1.0	0
	年間経費		円	3,082,037	4,647,919	3,832,849	815,070
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,082,037.00	4,647,919.00	3,832,849.00	815,070.00
28年度 目標	・計画的な消防訓練の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加	27年度末時点 の課題	自衛消防訓練審査会については、各所管の業務が忙しく、隊員の選出が難しい。				
28年度の取組	・総合訓練、部分訓練、夜間訓練の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加	29年度の計画					
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	車両管理						事業類型	内部事務								
担当部課	財務部管財課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	公用自動車の統括管理															
事業目的	所属自動車の運転業務、公用軽自動車等の統括管理及び使用調整、自動車の借上げ調整等の車両管理事務を行う。また、八王子市地球温暖化対策地域推進計画に掲げる、公用車の低炭素化に積極的に取組むことで、地球温暖化防止に努める。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		12.20人		11.20人		9.20人		2.00人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.80人		2.60人		1.80人							
	計		12.20人		12.00人		11.80人		0.20人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		30,250,662		30,804,281		29,103,244		1,701,037							
	委託料		152,250		77,760		77,760		0							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		2,146,570		2,009,920		2,118,660		108,740							
	その他物件費		27,951,842		28,716,601		26,906,824		1,809,777							
	維持補修費		8,649,606		10,221,442		9,832,092		389,350							
	その他		12,478,919		10,734,547		19,497,525		8,762,978							
	計		51,379,187		51,760,270		58,432,861		6,672,591							
その他コスト	職員費		104,037,623		91,285,637		84,667,129		6,618,508							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		6,529,719		6,292,144		5,497,957		794,187							
	退職給与引当金繰入額		651,054		0		4,148,253		4,148,253							
	計		111,218,396		97,577,781		94,313,339		3,264,442							
行政コスト 計		162,597,583		149,338,051		152,746,200		3,408,149								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		485,672		1,727,484		1,002,919		724,565							
	一般財源		50,893,515		50,032,786		57,429,942		7,397,156							
	事業費財源 計		51,379,187		51,760,270		58,432,861		6,672,591							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	経年使用により更新時期となった車両について、環境条例の基準を満たした車両を購入し、各所管の事務遂行に必要な車両を確保する。	26年度末時点 の課題	・定年退職を迎える職員が多くなる中での、円滑な業務の遂行。 ・劣化した車両の更新。			
活動実績	予定どおりの車両更新、適正な車両の維持管理。また、必要に応じたバス等車両の借上げ事業及び、理事者用車両等の使用調整や、公用車の管理を円滑に行った。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	162,597,583	149,338,051	152,746,200	3,408,149
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	・経年使用により更新時期となった車両について、環境条例の基準を満たした車両を購入し、各所管の事務遂行に必要な車両を確保する。 ・車両配車をより効率的に行い、各所管課へ事業サポートの実現。 ・公用車の安全運転管理の推進、環境への配慮の実施。	27年度末時点 の課題	・定年退職を迎える職員が多くなる中での、円滑な業務の遂行。 ・劣化した車両の更新。			
28年度の取組	・引続き適正な管理・運行を行うとともに、事故防止の取組を行う。 ・バス借上げ方法の改善。	29年度の計画	・カーシェアリング導入実施の検討。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	庁舎維持管理						事業類型	施設運営								
担当部課	財務部管財課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	消防法、電気事業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、高圧ガス保安法、労働安全衛生法、建築基準法、八王子市庁舎管理規則															
事業目的	市役所本庁舎の適正な維持管理を行うことにより、良好な執務環境を確保し、確実に市民サービスを提供する。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		12.20人		12.00人		13.34人		1.34人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		2.40人		2.60人		0.20人							
	計		12.20人		14.40人		15.94人		1.54人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		4,420,358		1,649,016		0		1,649,016							
	物件費		282,294,984		287,195,938		277,985,626		9,210,312							
	委託料		18,584,559		153,759,249		160,717,082		6,957,833							
	光熱水費		0		0		90,180,866		90,180,866							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		263,710,425		133,436,689		27,087,678		106,349,011							
	維持補修費		4,456,756		3,531,060		6,457,536		2,926,476							
	その他		11,507,111		369,160,992		41,280,447		327,880,545							
計		302,679,209		661,537,006		325,723,609		335,813,397								
その他コスト	職員費		111,616,308		105,262,250		115,393,639		10,131,389							
	減価償却費		142,863,405		142,863,405		0		142,863,405							
	賞与引当金繰入額		6,761,726		6,780,038		7,793,768		1,013,730							
	退職給与引当金繰入額		4,226,274		0		6,014,965		6,014,965							
	計		265,467,713		254,905,693		129,202,372		125,703,321							
行政コスト 計		568,146,922		916,442,699		454,925,981		461,516,718								
事業費財源	国庫支出金		24,742,126		49,584,448		40,091,950		9,492,498							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		64,000,000		0		64,000,000							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		9,139,564		23,417,811		9,697,623		13,720,188							
	一般財源		268,797,519		524,534,747		275,934,036		248,600,711							
	事業費財源 計		302,679,209		661,537,006		325,723,609		335,813,397							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市役所本庁舎・来庁者駐車場に適正な維持管理及び市民サービスの確保。	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・電話交換業務を委託(3年契約)しているが、契約更新時に現業者と異なった場合、当初から円滑な電話交換業務ができるかが課題。 ・建築物環境衛生管理技術者資格の所有者が現在1名しかいないため、有資格者増が課題。 				
活動実績	市役所本庁舎・来庁者駐車場の清掃・保守点検・修繕・工事・監視、電話交換及び休祭日等の窓口対応。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	568,146,922	916,442,699	454,925,981	461,516,718
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	市役所本庁舎・来庁者駐車場の適正な維持管理及び市民サービスの確保。	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター改修工事の実施 ・住民情報の保護や防犯向上のためのセキュリティ対策 ・職員数の増に対応した執務室環境の改善 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃・衛生業務の管理、電話交換・駐車場業務の管理 ・市役所本庁舎において安全で確実な市民サービスを提供するため適正な維持管理を行う。 ・セキュリティ対策工事及びエレベーターの改修工事の実施 	29年度の計画					
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	庁内印刷						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部総務課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	文書費
根拠													
事業目的	短納期による納品や製本など多様な要望に応えることを含め、庁内の印刷物を効果・効率的に作成する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.57人		0.50人		0.30人		0.20人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.57人		0.50人		0.30人		0.20人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		66,222,338		71,386,037		71,465,423		79,386				
	委託料		51,005,986		55,958,678		54,025,987		1,932,691				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		15,216,352		15,427,359		17,439,436		2,012,077				
	維持補修費		27,300		377,449		8,802		368,647				
	その他		0		0		0		0				
	計		66,249,638		71,763,486		71,474,225		289,261				
その他コスト	職員費		4,860,774		3,950,000		2,370,000		1,580,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		305,077		275,682		166,363		109,319				
	退職給与引当金繰入額		30,418		0		135,269		135,269				
	計		5,196,269		4,225,682		2,671,632		1,554,050				
行政コスト 計		71,445,907		75,989,168		74,145,857		1,843,311					
事業費財源	国庫支出金		0		207,000		0		207,000				
	都支出金		0		207,000		0		207,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		270,100		208,200		468,100		259,900				
	一般財源		65,979,538		71,141,286		71,006,125		135,161				
	事業費財源 計		66,249,638		71,763,486		71,474,225		289,261				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	需用費 用紙の購入実績 増 1,630千円 カウンター保守実績 減 4,804千円												

27年度 目標	費用対効果の観点から、民間でできるものは民間で、職員ができるものは職員で、との観点から、印刷室のあり方を検討する。	26年度末時点 の課題	庁内印刷をすることの費用対効果が検証されていない。 現行印刷業務の契約が29年9月までであり、次の契約のあり方を検討する必要がある。				
活動実績	平成27年度印刷カウンター実績 18,347,702枚 (平成26年度20,110,295枚、平成25年度16,023,950枚)						
	内訳	白黒印刷	16,661,740枚	0.9円	14,995,561円		
		2色印刷	1,493,126枚	1.0円	1,493,126円		
		フルカラー	192,836枚	16.0円	3,085,376円		
				合計	19,574,063円		
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	71,445,907	75,989,168	74,145,857	1,843,311
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	費用対効果の観点から、民間でできるものは民間で、職員ができるものは職員で、との観点から、印刷室のあり方を検討する。	27年度末時点 の課題	コピー機の印刷を含め、庁内印刷をすることの費用対効果が検討されていない。 職員が操作する機器(袋とじの簡便な機械もある)の導入も検討を要する。				
28年度の取組	印刷室業務の契約更新を29年10月に控え、印刷業務と印刷室のあり方を見直す必要があり、検討を進める。 印刷経費の考え方をまとめる。	29年度の計画	庁内印刷により安定して、かつ効率的に印刷物を各所管に供給する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	契約管理					事業類型	内部事務					
担当部課	財務部 契約課・検査課											
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財政管理費
根拠	地方自治法、地方自治法施行令、八王子市契約事務規則、八王子市検査事務要綱等											
事業目的	公正性、公平性、透明性を確保した入札等の契約事務を行う。 契約履行のための工事及び物品等の契約に係る検査を的確に行う。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		20.10人	20.10人	20.10人	0.00人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
計		20.10人	20.10人	20.10人	0.00人							
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		0	0	0	0						
	物件費		5,311,166	3,716,205	3,613,574	102,631						
	委託料		1,855,560	660,960	302,400	358,560						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		3,455,606	3,055,245	3,311,174	255,929						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		222,000	180,000	240,000	60,000						
	計		5,533,166	3,896,205	3,853,574	42,631						
その他コスト	職員費		171,406,248	158,790,000	158,790,000	0						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		10,754,765	11,082,416	11,146,334	63,918						
	退職給与引当金繰入額		11,656,131	0	9,063,030	9,063,030						
計		193,817,144	169,872,416	178,999,364	9,126,948							
行政コスト 計		199,350,310	173,768,621	182,852,938	9,084,317							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		0	0	0	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	400	0	400						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		5,533,166	3,895,805	3,853,574	42,231						
事業費財源 計		5,533,166	3,896,205	3,853,574	42,631							
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	新ガイドラインによる工事の総合評価方式の入札を適正に行う。 業務委託における総合評価方式を制度化し、平成28年度から試行する。 工事の指名競争入札を全て電子入札に移行する。 入札監理評議会により入札の公平性・透明性を高める。 高齢者福祉補助金事業における民間事業履行確認の課題を整理する。	26年度末時点 の課題	工事の総合評価方式の見直しを検討したが「総合評価方式の適用ガイドライン」の改正に至っていない。 業務委託への総合評価方式導入の具体的検討に着手できていない。 工事の指名競争入札は会場入札である。 入札管理評議会の設置後の運用方法で整理する課題がある。			
活動実績	平成26年度に見直しを行った工事請負における総合評価方式の新制度の適用を平成27年9月1日以降公告する案件から開始した。 業務委託における総合評価方式を制度化した。 平成27年12月開札分から全ての工事の入札を電子入札に移行した。 入札監理評議会を2回開催した。 課題を整理し「施設整備事業にかかわる社会福祉法人等の為の工事確認検査の手引き」を作成した。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	199,350,310	173,768,621	182,852,938	9,084,317
利用者1人あたりコスト	円/人					
28年度 目標	総合評価方式の入札を適正かつ効果的に 行う。 複数年契約の消費税率の変更対応を行う。 成績評定表をより深く客観的な評価が行える ものとする。	27年度末時点 の課題	平成27年9月から新ガイドラインの適用を開始したが、件数が少なく効果の検証に至っていない。 平成29年4月1日から消費税率が変更(8% 10%)される予定であるが、同日を跨ぐ複数年契約については、8%で契約している。			
28年度の取組	総合評価方式の結果を検証し、必要があれば制度改正を行う。 消費税率の変更に伴う複数年契約の契約額等を変更契約する。 工事成績評定表を各業種ごとに見直し、実務に則した内容に改正する。	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	会計事務						事業類型	内部事務				
担当部課	会計部会計管理課、会計審査課											
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	会計管理費
根拠	地方自治法第170条(会計管理者の職務権限)、八王子市会計事務規則第3条(会計事務の指導統括)第76条(口座振替による支払)											
事業目的	公金の収納に関する事務、支出命令に基づく公金支払に関する事務及び決算書の調製等一連の会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		16.84人		16.84人		16.54人		0.30人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.80人		0.80人		0.80人		0.00人			
	計		17.64人		17.64人		17.34人		0.30人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		19,470,999		20,743,600		22,604,275		1,860,675			
	委託料		917,700		913,680		5,867,920		4,954,240			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		18,553,299		19,829,920		16,736,355		3,093,565			
	維持補修費		0		23,868		65,448		41,580			
	その他		795,995		795,747		986,663		190,916			
	計		20,266,994		21,563,215		23,656,386		2,093,171			
その他コスト	職員費		146,493,149		135,927,713		134,328,658		1,599,055			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		8,915,347		9,401,836		9,294,051		107,785			
	退職給与引当金繰入額		9,555,017		0		7,457,836		7,457,836			
	計		164,963,513		145,329,549		151,080,545		5,750,996			
行政コスト 計		185,230,507		166,892,764		174,736,931		7,844,167				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		123		123			
	一般財源		20,266,994		21,563,215		23,656,263		2,093,048			
	事業費財源 計		20,266,994		21,563,215		23,656,386		2,093,171			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	OCRシステム改修委託 4,924,000円 平成27年度から各特別会計計上とした口座振替手数料 4,014,645円											

27年度 目標	会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。	26年度末時点 の課題	時間外勤務の削減及び各担当間の業務平準化 地方公会計制度の円滑な導入に向けた導入推進会議・導入作業部会との連携による取組				
活動実績	公金の収納及び保管に関する事務、支出命令の審査及び支払に関する事務、決算書の調製等一連の会計事務の執行 地方公会計制度の導入に向けた、会計基準の策定及び導入推進会議・各導入作業部会との連携による取組						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	支出命令書等の審査件数	件	95,732	96,631	97,260	629
	年間経費		円	185,230,507	166,892,764	174,736,931	7,844,167
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,934.89	1,727.11	1,796.60	69.48
28年度 目標	会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。 地方公会計制度の導入初年度における適正な運用と平成28年度決算に向けた財務書類の作成、公表の制度設計を確立する。	27年度末時点 の課題	時間外勤務の削減及び各担当間の業務平準化 地方公会計制度の適正な運用と活用を図る環境整備				
28年度の取組	会計事務の適正かつ効率的な執行 地方公会計制度による財務処理の運用管理と財務書類の作成・公表に向けた制度設計	29年度の計画	会計事務の適正かつ効率的な執行 財務書類の作成				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	南大沢総合センターの管理運営					事業類型	内部事務							
担当部課	財務部管財課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費	
根拠														
事業目的	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.29人		0.25人		0.43人		0.18人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.29人		0.25人		0.43人		0.18人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		76,780,917		79,078,578		78,764,094		314,484					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		7,437,680		7,734,114		7,362,714		371,400					
	賃借料		69,339,048		71,320,164		71,320,164		0					
	その他物件費		4,189		24,300		81,216		56,916					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		76,780,917		79,078,578		78,764,094		314,484					
その他コスト	職員費		2,473,025		1,975,000		3,397,000		1,422,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		151,483		135,321		238,454		103,133					
	退職給与引当金繰入額		168,173		0		193,886		193,886					
	計		2,792,681		2,110,321		3,829,340		1,719,019					
行政コスト 計		79,573,598		81,188,899		82,593,434		1,404,535						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		76,780,917		79,078,578		78,764,094		314,484					
	事業費財源 計		76,780,917		79,078,578		78,764,094		314,484					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	八王子市土地信託事業により建設した南大沢 総合センターの施設の維持	26年度末時点 の課題	信託期間が残り約10年となり、その後を見据えて受託者との密接な情報交換を行い、事業を 确实かつ効果的に展開する必要がある。			
活動実績	南大沢総合センター共用部分の消耗品購入、賃料・共益費、光熱水費の支払い事務を実施。					
27年度評価	達成		次年度の展開	改善		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	79,573,598	81,188,899	82,593,434	1,404,535
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	八王子市土地信託事業により建設した南大沢 総合センターの施設の維持	27年度末時点 の課題	信託期間が残り約10年となり、その後を見据えて受託者との密接な情報交換を行い、事業を 确实かつ効果的に展開する必要がある。			
28年度の取組	八王子市土地信託事業により建設した南大沢 総合センターの施設の維持	29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	財産管理						事業類型	内部事務					
担当部課	財務部管財課・福祉部福祉政策課・道路交通部財産課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠	地方自治法、不動産登記法、八王子市公共物管理条例、財産の交換・譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則												
事業目的	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		8.30人	8.25人	8.51人	0.26人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		8.30人	8.25人	8.51人	0.26人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		12,744,648	9,856,899	12,541,254	2,684,355							
	委託料		10,836,370	8,444,373	10,050,086	1,605,713							
	光熱水費		511,588	559,515	535,392	24,123							
	賃借料		118,470	81,685	85,769	4,084							
	その他物件費		1,278,220	771,326	1,870,007	1,098,681							
	維持補修費		0	39,312	200,880	161,568							
	その他		9,241,355	9,230,194	9,639,880	409,686							
	計		21,986,003	19,126,405	22,382,014	3,255,609							
その他コスト	職員費		70,785,349	65,171,464	67,229,000	2,057,536							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		4,442,209	4,547,946	4,719,170	171,224							
	退職給与引当金繰入額		4,813,228	28,995	3,837,134	3,808,139							
	計		80,040,786	69,748,405	75,785,304	6,036,899							
行政コスト 計		102,026,789	88,874,810	98,167,318	9,292,508								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		600	1,600	600	1,000							
	その他		323,699	322,554	307,091	15,463							
	一般財源		21,661,704	18,802,251	22,074,323	3,272,072							
	事業費財源 計		21,986,003	19,126,405	22,382,014	3,255,609							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	固定資産台帳の確実な整備 赤道等の廃道敷の売払い目標額を、 154,000千円で設定	26年度末時点 の課題	効率的に市有地の適正管理や財産の有効活用を図れるか、不要物件の処分をいかに進めることができるか。 近隣住民に迷惑をかけることなく、安価に管理を継続する必要がある。(福祉政策課・老人ホーム跡地)			
活動実績	市有建物の火災保険の継続、新規加入及び解約手続きや市有地の適正な管理・維持・保全を行うために測量、剪定、除草、柵の設置を実施。 また、一般競争入札を実施し、不用となった普通財産の処分を行うとともに、公会計導入に向けた固定資産台帳のための資産評価を実施した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	102,026,789	88,874,810	98,167,318	9,292,508
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。	27年度末時点 の課題	効率的に市有地の適正管理や財産の有効活用を図れるか、不要物件の処分をいかに進めることができるか。 近隣住民に迷惑をかけることなく、安価に管理を継続する必要がある。(福祉政策課・老人ホーム跡地)			
28年度の取組	市有地の適正な管理・維持・保全を実施するとともに、本年度内で一般競争入札による財産の処分を実施する予定。また、平成28年4月開始の新地方公会計制度に向け、固定資産台帳の整備を進めている。(管財課) 草刈・剪定委託を1回実施、さらに2回目も実施予定。(福祉政策課・老人ホーム跡地) 支障木の伐採委託、ゴミの撤去委託、地積更生委託、売却に向けた準備等(農林課)		29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市施設の大規模修繕						事業類型	ハード事業								
担当部課	財務部建築課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	なし															
事業目的	市施設利用者の安全と快適な環境の確保、及び施設の機能維持と長寿命化を図る。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		5.25人		5.15人		4.51人		0.64人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		1.60人		0.90人		1.00人		0.10人							
	計		6.85人		6.05人		5.51人		0.54人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		14,877,975		16,454,880		20,061,561		3,606,681							
	委託料		14,877,975		16,454,880		20,029,680		3,574,800							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		31,881		31,881							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		373,441,410		358,322,400		557,980,920		199,658,520							
計		388,319,385		374,777,280		578,042,481		203,265,201								
その他コスト	職員費		50,544,524		44,043,019		40,211,497		3,831,522							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		3,104,070		2,970,999		2,653,359		317,640							
	退職給与引当金繰入額		280,166		0		2,033,545		2,033,545							
	計		53,928,760		47,014,018		44,898,401		2,115,617							
行政コスト 計		442,248,145		421,791,298		622,940,882		201,149,584								
事業費財源	国庫支出金		1,820,000		0		0		0							
	都支出金		27,542,000		13,588,000		6,674,000		6,914,000							
	市債		205,000,000		197,000,000		234,400,000		37,400,000							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		34,013,000		112,300,000		137,618,552		25,318,552							
	一般財源		119,944,385		51,889,280		199,349,929		147,460,649							
	事業費財源 計		388,319,385		374,777,280		578,042,481		203,265,201							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度に行った吊り天井等の耐震化に係る点検の結果、改修が必要となった市民センターの吊り天井等の耐震化にかかる実施設計(委託料)及び改修工事(その他)を行ったため。															

27年度 目標	年度当初の大規模修繕計画どおり工事が進捗する。	26年度末時点 の課題	市施設の吊り天井の改修工事を避難所指定施設から順次実施する。避難所以外の施設の耐震工事については、耐震工法が難しく費用が高いことが難点である。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模修繕の計画と執行 ・施設整備工事 19件 <ul style="list-style-type: none"> 内) 大規模改修 1件 <ul style="list-style-type: none"> 外壁・屋上防水改修 11件 受変電設備更新 2件 空調設備改修 2件 その他 3件 ・市民センターの吊り天井耐震改修実施設計 3施設 ・市民センターの吊り天井耐震改修 9施設 ・市施設の定期点検 15施設 ・施設管理者向け日常点検マニュアルを作成し、研修会を実施 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	施設整備工事件数	件	18	19	19	0
	年間経費		円	442,248,145	421,791,298	622,940,882	201,149,584
	利用者1人あたりコスト		円/人	24,569,341.39	22,199,542.02	32,786,362.21	10,586,820.19
28年度 目標	年度当初の大規模修繕計画どおり工事が進捗する。	27年度末時点 の課題	予算に限りがあり中長期保全コストに基づく施設の修繕が全て実施できないため、大規模修繕計画を毎年ローリングして修繕を実施しているのが現状である。				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模修繕計画通り市施設の改修工事を実施 ・避難所施設の吊り天井及び照明器具等の耐震化 ・市所有施設カルテの作成委託 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模修繕計画通り市施設の改修工事を実施 ・不特定多数利用施設の吊り天井の耐震化 ・市所有施設の定期調査報告の委託化 				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	総合教育会議の運営						事業類型	その他					
担当部課	総合経営部経営計画第二課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律												
事業目的	市長と教育委員会は、より一層市民の声を反映した教育行政を推進するため、公開の場で意見の交換を行い、これまで以上に一致した方向性による教育行政の運営を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		0.90人		0.90人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.00人		0.90人		0.90人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		3,764,906		3,764,906				
	物件費		0		0		176,295		176,295				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		176,295		176,295				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		3,941,201		3,941,201				
その他コスト	職員費		0		0		7,110,000		7,110,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		499,090		499,090				
	退職給与引当金繰入額		0		0		405,807		405,807				
	計		0		0		8,014,897		8,014,897				
行政コスト 計		0		0		11,956,098		11,956,098					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		3,941,201		3,941,201				
	事業費財源 計		0		0		3,941,201		3,941,201				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	総合教育会議専門管理官の配置 3,765千円												

27年度 目標	・教育に関する総合的な施策の大綱の決定 ・教育の条件整備など、重点的に講ずべき施策 ・児童及び生徒の生命・身体の保護等の緊急 時の措置	26年度末時点 の課題					
活動実績	<p>会議開催状況 年4回</p> <p>【会議を受けて具体的対応を図ったもの】 「八王子市総合教育大綱」の決定(平成27年4月22日) 「放課後子ども教室」の充実(平成27年度 59校 平成28年度 69校(予定)) (仮)いじめ防止対策推進条例制定に向けた準備 子どもの貧困に関する庁内連携及び調査研究の着手</p> <p>【平成28年度予算に反映したもの】 校務支援システムの導入(平成28年度システム構築、平成29年度稼働) 外国語学習指導助手(ALT)配置時間の増(小17 35時間)年/(週1実施) (中11 22時間)年/(月2実施)</p>						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	総合教育会議において議論し た議題数	件			10	10
	年間経費		円	0	0	11,956,098	11,956,098
1件あたりコスト		円/件			1,195,609.80		
28年度 目標	総合教育会議で取り上げた議論を踏まえて、総合教育大綱に沿った事業展開を図り、「八王子ビジョン2022アクションプラン(29～31年度)」に反映できるよう、担当所管課との調整を進める。		27年度末時点 の課題	より活発な議論がなされる会議にするため、議題の選定や進行方法などの改善を図る。			
28年度の取組	・いじめ防止対策推進条例の制定 ・子どもの貧困対策の具体策の検討		29年度の計画	総合教育会議の中で決定していく。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	適正な定員管理						事業類型	内部事務					
担当部課	総合経営部 経営計画第三課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費
根拠	地方自治法第172条第3項 ・八王子市職員定数条例												
事業目的	「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実現するため、部内マネジメントと庁内連携協力体制を図る適切な定員管理を行う。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		1.80人	1.70人	1.20人	0.50人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		1.80人	1.70人	1.20人	0.50人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		2,484,867	1,207,407	1,708,346	500,939							
	委託料		2,467,500	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		17,367	1,207,407	1,708,346	500,939							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	計		2,484,867	1,207,407	1,708,346	500,939							
その他コスト	職員費		15,349,813	13,430,000	9,480,000	3,950,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		963,401	937,319	665,453	271,866							
	退職給与引当金繰入額		96,057	0	541,076	541,076							
	計		16,409,271	14,367,319	10,686,529	3,680,790							
行政コスト 計		18,894,138	15,574,726	12,394,875	3,179,851								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		2,484,867	1,207,407	1,708,346	500,939							
	事業費財源 計		2,484,867	1,207,407	1,708,346	500,939							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	「八王子ビジョン2022アクションプラン」「八王子まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた、地域活性化の成果目標に資する28年度予算が執行できる組織体制が構築できている。	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部との十分な連携による欠員を発生させない人材確保 ・専門職の配置、現業職場の執行体制整備方針の確立など、継続中の案件の解決 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・会計管理者に部長職を配置。 ・道路交通部に調整担当主幹を配置。 ・H28.1、H28.4に組織改正を実施し、執行体制を整備。 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	常勤の一般職員・任期付・再任用・嘱託員・臨時職員の数	人	4,154	4,173	4,266	93
	年間経費		円	18,894,138	15,574,726	12,394,875	3,179,851
	1人あたりコスト		円/人	4,548.42	3,732.26	2,905.50	826.76
28年度 目標	平成29年度の事業執行のため、適切な職員配置を行う。	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部、学校教育部との十分な連携による欠員を発生させない調整 ・専門職の配置、八王子駅南口総合事務所の執行体制、時間外勤務の多い職場の人員体制など、継続中の案件の解決 				
28年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部、学校教育部と十分に連携を行い、欠員を発生させない。 ・継続案件を解決するため、関係所管と調整を行う。 ・現業職員のあり方を検討し、清掃職場については執行体制を確立する。 	29年度の計画	「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な定員管理を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	外部監査事務						事業類型	その他						
担当部課	行財政改革部行革推進課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費	
根拠	地方自治法、八王子市外部監査契約に基づく監査に関する条例、包括外部監査の結果及び結果に添えて提出する意見に対する事務処理要領													
事業目的	優れた専門知識を有する独立した第三者(公認会計士・弁護士・行政実務精通者・税理士)が包括外部監査契約に基づく監査を行うことにより、監査機能の専門性と独立性を担保し、一層充実させ、その監査結果を効果・効率的な行財政運営に活かしていく。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.20人		0.92人		1.17人		0.25人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.20人		0.92人		1.17人		0.25人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		9,508,763		9,779,860		9,780,416		556					
	委託料		9,500,400		9,771,840		9,771,840		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		8,363		8,020		8,576		556					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		9,508,763		9,779,860		9,780,416		556					
その他コスト	職員費		10,233,209		7,268,000		9,243,000		1,975,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		642,267		507,255		648,816		141,561					
	退職給与引当金繰入額		64,038		0		527,549		527,549					
	計		10,939,514		7,775,255		10,419,365		2,644,110					
行政コスト 計		20,448,277		17,555,115		20,199,781		2,644,666						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		9,508,763		9,779,860		9,780,416		556					
	事業費財源 計		9,508,763		9,779,860		9,780,416		556					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度監査の円滑な実施(監査人に弁護士を選任し、より合規性・適法性に重点を置いた監査を実施) ・過年度監査結果の措置対応についての進捗管理 ・28年度からの包括外部監査人の決定 	26年度末時点 の課題	中核市移行に伴い、自由度や裁量権が拡大されることを考慮し、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨を達成するため、財務事務に関する合規性・適法性を中心とした監査を主目的に実施する必要がある。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度包括外部監査人として、弁護士と契約。弁護士の専門的知見を活かした、合規性・適法性の観点からの監査を実施 ・平成27年度包括外部監査結果報告書の受領(平成27年11月11日) ・平成27年度包括外部監査結果に対する取組方針の策定 ・「包括外部監査の結果に対する事務処理要領」及び「包括外部監査の結果に添えて提出する意見に対する事務処理要領」の策定 (新たな要領を策定し自治法で規定されている指示事項と規定されていない意見事項について要領を分け事務処理を整理) ・包括外部監査結果及び結果に添えて提出する意見に対する措置・対応に向けた所管課調整 過年度包括外部監査の措置・対応(指摘:6件、意見:61件) 						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	監査人の執務日数	日	58	66	24	42
		年間経費	円	20,448,277	17,555,115	20,199,781	2,644,666
		利用者1人あたりコスト	円/人	352,556.50	265,986.59	841,657.54	575,670.95
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度監査の円滑な実施 ・過年度監査結果の措置対応についての進捗管理 ・平成29年度包括外部監査人の選定 	27年度末時点 の課題	過年度監査結果に対する未措置案件について、改善に要している期間、改善が進まない事由など改善状況を整理し、改善が見込めない案件に対する処理の方向性を整理する必要がある				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> (現年度監査) ・監査の補助・所管課調整事務 ・報告書作成事務(協議等) ・報告書報告・公表事務 ・監査結果の取組方針決定事務 (次年度監査準備) ・平成29年度包括外部監査人選定事務 ・外部監査契約議案上程・契約 (過年度監査結果の措置対応についての進捗管理) ・過年度監査結果の措置・対応に関する事務 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度監査の円滑な実施 ・過年度監査結果の措置対応についての進捗管理 ・監査委員監査との役割の整理と効率的な執行 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	行政評価制度の推進						事業類型	調査・企画立案						
担当部課	行財政改革部 行政管理課 総合経営部 経営計画第三課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費	
根拠	八王子市行政評価実施要綱													
事業目的	八王子ビジョン2022に掲げた施策の進捗を施策評価によって管理していくとともに、施策の「目指す姿」を達成するため、事務事業の成果を向上させていくための事務事業評価を実施し、事業の改善・見直しを図ることを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.50人		2.04人		2.15人		0.11人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.50人		2.04人		2.15人		0.11人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		225,749		2,072,205		3,624,038		1,551,833					
	委託料		0		0		2,354,400		2,354,400					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		225,749		2,072,205		1,269,638		802,567					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		60,228		0		252,000		252,000					
	計		285,977		2,072,205		3,876,038		1,803,833					
その他コスト	職員費		12,791,511		16,116,000		16,985,000		869,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		802,834		1,124,782		1,192,269		67,487					
	退職給与引当金繰入額		80,048		0		969,428		969,428					
	計		13,674,393		17,240,782		19,146,697		1,905,915					
行政コスト 計		13,960,370		19,312,987		23,022,735		3,709,748						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		285,977		2,072,205		3,876,038		1,803,833					
	事業費財源 計		285,977		2,072,205		3,876,038		1,803,833					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(委託料) 業務プロセス比較 2,354,400円 (27年度のみ実施) (その他物件費) 臨時職員賃金 2人 1人 702,120円													

27年度目標	<p>(事務事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各課において、細事業ごとの行政コストを発生主義により算出するとともに、事業をプロセス分析する。 評価指標による単位当たりコストを経年比較することで事業が効果・効率的に実施できたか自己評価する。 庁内の二次評価委員会において意見を付したうえで、対象事業の評価を公表する。 <p>(施策評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員体制の査定やアクションプランのローリングに反映できる施策評価の仕組みを構築する。 	26年度末時点の課題	<p>(事務事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業に設定した評価指標の客観性の確保 算出したフルコストに基づく行政サービス水準の比較・分析 <p>(施策評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策評価結果のアクションプランへの反映 施策に対する評価指標の設定のない施策についての評価手法
--------	---	------------	--

活動実績	<p>(事務事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 690の事務事業に対して、自己評価を実施した。 八王子市庁内評価委員会(部長職で構成)による評価を実施した。 庁内評価委員会で評価対象とした34事業を、事務事業評価報告書として公表した。 介護保険事業、国民健康保険事業、生活保護事業の3事業を対象に同規模自治体間における、業務プロセス比較を実施した。 <p>(施策評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施策の指標について、目標値に対する進捗状況に応じて、アクションプランの査定に反映させた。 施策指標アドバイザー事業での助言を受け、指標設定がない施策の評価方法について検討材料とした。
------	---

27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持
--------	----	--------	------

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事務事業評価実施数	事業	316	558	690	132
		年間経費	円	13,960,370	19,312,987	23,022,735	3,709,748
		1事業評価あたりコスト	円/事業	44,178	34,611	33,366	1,245

28年度目標	<p>(事務事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年度に実施した事務事業の自己評価・二次評価を行い、事務事業評価報告書により公表することで、市としての説明責任を果たす。 業務プロセス比較を行い、他自治体と業務効率に差が生じている部分について、所管課とともに視察・ヒアリングを行い、改善につなげる。 <p>(施策評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年度の施策評価の実績を踏まえた上での評価手法の見直し・検討 指標がない施策の評価方法の検討。 	27年度末時点の課題	<p>(事務事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内評価委員会の運営に多大な時間を費やしたため、それに代わる二次評価方法。 <p>(施策評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策評価結果をより効果的にアクションプランへ反映させる。 施策に対する評価指標の設定のない施策についての評価手法。
--------	--	------------	--

28年度の取組	<p>(事務事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全事業を対象に、事務事業評価・細事業評価を実施 事務事業評価報告書作成・公表 庁内評価委員会における二次評価の実施 27年度に引き続き、業務プロセスの比較を同規模自治体間で実施 <p>(施策評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年度の施策評価の実績を踏まえた上での評価手法の見直し・検討 指標がない施策の評価方法を、引き続き検討する。 	29年度の計画	<p>(事務事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新公会計制度導入後、初めての決算となるため、事務事業評価報告書の様式を対応させる。 <p>(施策評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画に掲げた指標の達成度と市政世論調査の要望事項から施策評価を実施する。
---------	--	---------	--

庁内評価(二次評価)	【評価】
------------	------

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	行財政改革の推進						事業類型	調査・企画立案					
担当部課	行財政改革部 行革推進課 行政管理課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費
根拠	八王子市行財政改革推進審議会条例、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、受益者負担の適正化委員会設置要綱、使用料等受益者負担適正化検討会開催要綱、公共施設マネジメント推進計画検討会開催要綱、地方自治法、												
事業目的	<p>・第8次行財政改革大綱に掲げた改革の目的である「持続可能な行財政運営の推進」を着実に達成するため、財政の健全性を維持しつつ、市民の満足度を高める効果・効率的な行財政運営の実現を図る。</p> <p>・保有する公共施設の現状や今後必要となる維持管理経費を総合的に把握するとともに、公共施設に対する将来の行政需要の予測を踏まえ、施設の適正な配置のあり方を明確にし、資産の有効活用を図る。また、行政サービスの提供にあたり、税で負担する「公費負担」と利用者が負担する「受益者負担」の割合についての考え方を整理し、公平性と透明性を確保するしくみを構築する。</p>												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		7.62人		6.56人		8.83人		2.27人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
計		7.62人		6.56人		8.83人		2.27人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		360,000		0		0		0				
	物件費		310,439		202,603		224,618		22,015				
	委託料		0		64,800		129,600		64,800				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		1,400		1,400				
	その他物件費		310,439		137,803		93,618		44,185				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		2,000		46,000		592,000		546,000				
計		672,439		248,603		816,618		568,015					
その他コスト	職員費		58,585,121		51,824,000		69,757,000		17,933,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		4,078,397		3,616,948		4,896,623		1,279,675				
	退職給与引当金繰入額		305,248		0		3,981,420		3,981,420				
計		62,968,766		55,440,948		78,635,043		23,194,095					
行政コスト 計		63,641,205		55,689,551		79,451,661		23,762,110					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		672,439		248,603		816,618		568,015				
事業費財源 計		672,439		248,603		816,618		568,015					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<p>・行革推進課職員体制の変更による人件費の増加 (平成26年度、職員5名・臨時職員1名 平成27年度、職員6名)</p> <p>・公募市民等による外部検討会の開催にあたり、「公共施設マネジメント推進計画検討会」、「使用料等受益者負担適正化検討会」それぞれの参加者に対する報償費分が増額となった。</p>												

<p>27年度 目標</p>	<p>【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革推進計画(平成27年度版)に揚げた取組の着実な推進 ・指定管理者制度の運用ガイドラインの整備と運用所管への周知 ・八王子駅南口総合事務所と南大沢事務所におけるサービス内容の検証 【受益者負担の適正化】 ・受益者負担の適正化に関する基本方針の策定に向け、職員で構成する「受益者負担の適正化委員会」での検討と並行して、公募市民等による「使用料等受益者負担適正化検討会」を開催し、市民の意見を聴取する。 【施設マネジメント】 ・公共施設白書を作成するとともに、公共施設マネジメント基本方針を策定・公開する。 ・公共施設マネジメント推進計画の策定に向け、公募市民等による「公共施設マネジメント推進計画検討会」を開催し、市民の意見を聴取する。</p>	<p>26年度末時点 の課題</p>	<p>【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革の目標達成に向けた推進計画のローリング ・指定管理者制度の検証結果を踏まえ見直した運用方法の反映 【受益者負担の適正化】 庁内の委員会での未検討事項 ・使用料にかかる施設の性質別負担割合、減額・免除のあり方 ・分担金・負担金、実費負担金等のあり方 【施設マネジメント】 ・公共施設の実態把握を早期に行い、施設における課題や傾向を把握すると共に、本市の公共施設のあり方についての方向性を示す必要がある。 ・個別計画の推進に向けた、施設管理を行う職員のスキル向上を図る必要がある。</p>
--------------------	--	------------------------	--

<p>活動実績</p>	<p>【行財政改革推進事業】 ・持続可能な行財政運営の推進を着実に図るため、第8次行財政改革推進計画のローリング(平成27年5月) ・「八王子市指定管理者制度導入に向けた基本方針その2」を改定(平成27年8月) ・「八王子市指定管理者制度ガイドライン」を策定(平成28年3月) ・八王子駅南口総合事務所・南大沢事務所における窓口サービスの検証・報告(平成28年3月) ・北野清掃工場運転管理業務の全面委託化(平成27年4月) ・新館清掃工場整備基本設計の策定(平成28年3月) ・「附属機関及び懇談会等に関する指針」に基づき、附属機関等の適正な運用を監理 【受益者負担の適正化】 ・職員で構成する「受益者負担の適正化委員会」の開催(12回) ・公募市民等による「使用料等受益者負担適正化検討会」の開催(7回) 【施設マネジメント】 ・「公共施設白書」の作成により、各施設ごとの利用状況や維持管理コスト等の把握を行うとともに、更新も含めた今後30年間に必要となる施設コストを明らかにした。 ・公共施設マネジメントの柱となる「公共施設マネジメント基本方針」を策定し、全ての公共施設における今後の整備や管理運営、有効活用などを行うにあたっての基本的な方向性を示した。 ・公募市民等による「公共施設マネジメント推進計画検討会」の開催(7回)</p>
-------------	--

<p>27年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>
---------------	-----------	---------------	-------------

		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
<p>活動推移</p>	<p>活動指標</p>	-	-	-	-	-
	<p>年間経費</p>	円	63,641,205	55,689,551	79,451,661	23,762,110
	<p>利用者1人あたりコスト</p>	-	-	-	-	-

<p>28年度 目標</p>	<p>【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革推進計画(平成28年度版)に揚げた取組の着実な推進 ・PPP/PFI優先的検討規程の策定、いずみの森小中学校、館清掃工場PFIの検討 ・指定管理者制度ガイドラインに基づいた適切な運用 ・第9次行財政改革の方向性の検討 【受益者負担の適正化】 庁内委員会での検討及び外部検討会の意見を踏まえ、受益者負担の適正化に関する基本方針を策定する。 【施設マネジメント】 基本方針を基に、外部検討会の意見も踏まえながら施設類型別のマネジメント方法を示した公共施設マネジメント推進計画を策定する。策定に際しては、地域ごとに市民説明会を実施し、施設マネジメントの必要性について理解を得ていく。</p>	<p>27年度末時点 の課題</p>	<p>【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革大綱の推進 重点取組を中心とした進捗管理及び新たな取組の追加 ・PPP/PFI優先的検討規程の策定 【受益者負担の適正化】 ・使用料・手数料等の見直しに向けた原価調査の実施 ・改定上限率のあり方 【施設マネジメント】 ・学校に複合化させる施設の市民の意向把握 ・学校施設複合化にあたっての市としての基本的な考え方の整理 ・施設類型別マネジメント方針の公共施設マネジメント推進計画、個別施設の実施計画を策定した後に、全庁的に各計画を進捗管理していく体制づくりと、そのための情報の一元化</p>
<p>28年度の取組</p>	<p>【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革の目標達成に向けて、推進計画のローリング ・PPP/PFI優先的検討規程の策定 ・官民連携事業データベースの作成 ・第9次行財政改革に向けて、行財政改革推進審議会への諮問事項を検討 【受益者負担の適正化】 ・使用料・手数料等の見直しに向けた原価調査の実施 ・改定上限率の設定 ・受益者負担の適正化に関する基本方針の策定 【施設マネジメント】 ・公共施設に関するアンケートを実施 ・学校施設複合化にあたっての基本理念の策定 ・管理体制と情報一元化に向けた検討</p>	<p>29年度の計画</p>	<p>【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革大綱の推進 ・第9次行財政改革審議会の開催 ・指定管理者制度の効果的な運用 ・委託業務等の効果的な展開 ・ネーミングライツや広告事業の効果的な展開 【受益者負担の適正化】 受益者負担の適正化に関する基本方針に基づく、使用料・手数料等の見直し 【施設マネジメント】 公共施設マネジメント実施計画策定</p>
<p>庁内評価 (二次評価)</p>	<p>【評価】</p>		

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	新地方公会計制度の推進						事業類型	調査・企画立案						
担当部課	行財政改革部 行政管理課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費	
根拠	なし													
事業目的	発生主義の考え方に基づく複式簿記の導入により、正確な資産と債務の把握、現金支出の伴わない減価償却費や人件費など、事業にかかるコストをフルコスト(経費の総額)で把握することによって、財政マネジメントに資することを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.23人		1.29人		2.10人		0.81人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.23人		1.29人		2.10人		0.81人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		102,898,080		102,898,080					
	委託料		0		0		102,898,080		102,898,080					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		345,000		345,000					
	計		0		0		103,243,080		103,243,080					
その他コスト	職員費		3,666,900		10,191,000		16,590,000		6,399,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		123,101		711,260		1,164,542		453,282					
	退職給与引当金繰入額		12,274		0		946,884		946,884					
	計		3,802,275		10,902,260		18,701,426		7,799,166					
行政コスト 計		3,802,275		10,902,260		121,944,506		111,042,246						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		0		103,243,080		103,243,080					
	事業費財源 計		0		0		103,243,080		103,243,080					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	財務会計システム改修委託料 99,898,920円 新地方公会計にかかる研修委託料 2,999,160円													

27年度 目標	平成28年4月1日に新公会計制度がスタートできるように、職員がスキルアップされ、システム及び会計基準が整備されている。	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 複式簿記に対応した財務会計システムへの改修の仕様が未確定であること。 研修が不十分なため、庁内職員の新地方公会計制度に対する理解度が浅いこと。 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月 情報管理課への執行委任により、財務会計システム改修の仕様を確定させ、委託契約を締結 平成28年3月 年度当初の計画どおり財務会計システムの改修を完了 庁内研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 複式簿記研修・・・延20回実施（参加者：一般職員 延1,405人） 財務諸表の分析・活用研修・・・延20回実施（参加者：管理職 延676人） 財務会計システム操作研修・・・15回実施（参加者：一般職員 252人） e-ラーニング研修・・・1回実施 受講率80% 新地方公会計制度導入・推進会議 3回開催 各作業部会 計68回開催 						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						
	年間経費		円	3,802,275	10,902,260	121,944,506	111,042,246
利用者1人あたりコスト		-					
28年度 目標	地方公会計制度による職員の財務諸表分析能力が、研修や作表実務により向上している。	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 日々仕訳における特定財源の充当処理の基準ができていない。 各細事業への職員費、引当金等の配賦にかかる具体的な処理方法が決まっていない。 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 28年度決算に向けて、財務諸表の公表様式を確定させる。 管理職、一般職員に対して、財務諸表を活用できるように研修を実施する。 27年度末時点の課題を解決するための取組を進める。 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業別、組織別財務諸表の作成に必要な調整を行う。 財務諸表の分析、活用に関する研修を実施する。 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	ICT活用						事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	行財政改革部 情報管理課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費	
根拠	八王子市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、同施行規則 八王子市地域情報化計画(平成25～29年度) 行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定)、東京電子自治体共同運営協議会規約													
事業目的	ICTを活用した積極的な電子自治体の推進により、迅速性と利便性を高め、より質の高い行政サービスを提供する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		9.19人		8.13人		8.10人		0.03人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		9.19人		8.13人		8.10人		0.03人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		27,337,525		23,653,738		24,110,097		456,359					
	委託料		24,354,787		20,157,564		19,505,841		651,723					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		36,000		36,000		31,500		4,500					
	その他物件費		2,946,738		3,460,174		4,572,756		1,112,582					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		737,555		690,730		644,595		46,135					
	計		28,075,080		24,344,468		24,754,692		410,224					
その他コスト	職員費		78,369,324		64,227,000		63,990,000		237,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		4,918,697		4,482,589		4,491,806		9,217					
	退職給与引当金繰入額		490,425		0		3,652,265		3,652,265					
	計		83,778,446		68,709,589		72,134,071		3,424,482					
行政コスト 計		111,853,526		93,054,057		96,888,763		3,834,706						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		28,075,080		24,344,468		24,754,692		410,224					
	事業費財源 計		28,075,080		24,344,468		24,754,692		410,224					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	eラーニング用システムの改修及びライセンス取得に伴い、1,271千円増。 各事業に分散していた需用費(プリンター・コピー紙等)を集約したことに伴い、544千円増。 共同運営の電子調達サービスが更新になったことに伴い、1,965千円減。													

27年度 目標	・ICTを活用した多様な取組みによる住民満足度の向上。 ・情報セキュリティマネジメントの継続実施。	26年度末時点 の課題	・情報化推進体制の整備 ・様々な脅威から情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を強化する必要がある。
------------	--	----------------	--

活動実績	<p>安全で効果的な情報化施策を推進するため、CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用するとともに、セキュリティ研修、内部・外部監査を実施した。</p> <p>また、東京電子自治体共同運営協議会に参加し、電子申請・調達サービスを提供するとともに、LGWAN(総合行政ネットワーク)の管理運営を行った。</p> <p>情報セキュリティ対策基準を、総務省が改定した地方公共団体における情報セキュリティーポリシーに関するガイドライン及びマイナンバー制度対応に改定した。</p> <p>指定管理者における情報セキュリティガイドラインの策定をした。</p> <p>【主な事業】 効果的なICT活用事業 / 情報化の推進 / LGWAN(総合行政ネットワーク)の運営 / 電子申請・調達システム共同運営</p>		
------	--	--	--

27年度評価	達成	次年度の展開	拡充
--------	----	--------	----

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	電子申請 年間申請件数	件	11,632	10,415	10,213	202
		年間経費	円	111,853,526	93,054,057	96,888,763	3,834,706
		申請件数1件あたりコスト	円/件	9,616.02	8,934.62	9,486.81	552.19

28年度 目標	安全で効果的な情報化施策を推進するため、CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用するとともに、外部監査を実施する。また、情報化推進体制の整備を行う。	27年度末時点 の課題	・情報化推進体制の整備 ・様々な脅威から情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を強化する必要がある。
------------	---	----------------	--

28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国の方針に沿った、情報セキュリティ対策の強化 ・物理的セキュリティ対策 ・CIO補佐官による情報化施策の支援・助言 ・情報化推進体制の整備 ・情報セキュリティ事業(CIO補佐官委託、内部・外部監査、職員研修等) ・タブレットとパソコン祭り ・LGWANの管理運営 ・電子申請・調達システムの共同利用 	29年度の計画	ICTを活用し、市民サービスの充実、事務の効率化を図るとともに、情報化推進体制において地域情報化計画アクションプランの評価を行うなど、市全体の情報化戦略を推進する。また、情報セキュリティについては引き続きCIO補佐官の支援を受け、強化を図っていく。
---------	---	---------	--

庁内評価 (二次評価)	【評価】
----------------	------

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市税の証明及び閲覧						事業類型	内部事務					
担当部課	税務部税制課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
根拠	自治事務、法定受託事務(住宅用家屋証明のみ)、八王子市税務証明交付事務及び閲覧事務取扱要綱												
事業目的	円滑な市税の証明発行及び課税台帳の閲覧												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		3.30人		2.52人		2.23人		0.29人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		3.30人		2.52人		2.23人		0.29人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		19,366,590		18,627,861		18,867,230		239,369				
	物件費		3,193,486		3,375,311		3,543,606		168,295				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		3,193,486		3,375,311		3,543,606		168,295				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		22,560,076		22,003,172		22,410,836		407,664				
その他コスト	職員費		28,141,324		19,908,000		17,617,000		2,291,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,766,235		1,389,437		1,236,633		152,804				
	退職給与引当金繰入額		176,105		0		1,005,500		1,005,500				
	計		30,083,664		21,297,437		19,859,133		1,438,304				
行政コスト 計		52,643,740		43,300,609		42,269,969		1,030,640					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		9,227,200		10,002,400		9,944,500		57,900				
	その他		4,440		3,940		2,760		1,180				
	一般財源		13,328,436		11,996,832		12,463,576		466,744				
	事業費財源 計		22,560,076		22,003,172		22,410,836		407,664				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	円滑な市税の証明発行及び課税台帳の閲覧	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	当初計画どおりに実施することができた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	52,643,740	43,300,609	42,269,969	1,030,640
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	平成29年7月に予定されている社会保障・税番号制度による情報連携後の市民サービスのあり方を検討する。	27年度末時点 の課題	平成29年7月に予定されている社会保障・税番号制度による情報連携開始後の業務のあり方を見直す必要がある。				
28年度の取組	証明書等を交付する他の部署とともに窓口サービスのあり方を検討する。	29年度の計画	円滑な市税の証明発行及び課税台帳の閲覧				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	納税意識の啓発						事業類型	内部事務					
担当部課	税務部税制課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
根拠	八王子市中学生租税教育研究委員会設置要綱												
事業目的	児童、生徒及び成人に対する実効ある租税教育を推進し、税に関する知識と理解を深める。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.50人		0.57人		0.33人		0.24人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.50人		0.57人		0.33人		0.24人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		549,400		533,130		533,179		49				
	委託料		283,500		259,200		259,200		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		265,900		273,930		273,979		49				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		71,053		62,684		68,148		5,464				
	計		620,453		595,814		601,327		5,513				
その他コスト	職員費		4,263,837		4,503,000		2,607,000		1,896,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		267,611		314,277		183,000		131,277				
	退職給与引当金繰入額		26,683		0		148,796		148,796				
	計		4,558,131		4,817,277		2,938,796		1,878,481				
行政コスト 計		5,178,584		5,413,091		3,540,123		1,872,968					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		620,453		595,814		601,327		5,513				
	事業費財源 計		620,453		595,814		601,327		5,513				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	教育関係者、関係民間団体及び税務関係者等により組織する八王子市中学生租税教育研究委員会を開催し、租税教育の推進に資するため、研究授業を実施するとともに、本市の中学校3年生対象の社会科副読本「わたしたちの生活と税金」を作成する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 研究授業の実施 「平成27年度 第5回 八王子市中学生租税教育研究委員会 研究授業と意見交換会」 参加者 17名 社会科副読本の作成 「わたしたちの生活と税金」 発行部数6,000部 内訳 市立中学校4,900部 私立中学校900部 税務署・都税事務所 40部 市役所160部 					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	5,178,584	5,413,091	3,540,123	1,872,968
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	「社会科副読本」の税の使いみちに関する記載を充実する。 「税金の手びき」に関する市民の感想を分析し、翌年度以降の「税金の手びき」の充実を図る。	27年度末時点 の課題	主権者教育の重要性の高まりに応じ「社会科副読本」を、中学生の税への関心をより高める内容にする必要がある。 職員が市民の目線に立ち「税金の手びき」の内容を、より分かりやすいものとしたうえで、どの程度市民に理解されたか調査し、翌年度の更なるレベルアップの資料とすべきである。			
28年度の取組	「社会科副読本」のページの割り振りを見直す。 「税金の手びき」について、市民の意見を把握するために、八王子市のホームページでアンケートを実施する。	29年度の計画	税に関する知識と理解を深めるため、「社会科副読本」や「税金の手びき」をより充実させる。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市税過誤納還付金						事業類型	賦課徴収						
担当部課	税務部納税課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費	
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則													
事業目的	過年度還付及び還付加算金を還付する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		2.42人		2.73人		2.73人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.20人		0.30人		0.10人					
	再任用職員		0.30人		0.20人		0.00人		0.20人					
	計		2.72人		3.13人		3.03人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		342,470,412		456,885,859		305,009,224		151,876,635					
計		342,470,412		456,885,859		305,009,224		151,876,635						
その他コスト	職員費		21,719,640		23,002,771		22,796,219		206,552					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		1,350,392		1,581,124		1,590,810		9,686					
	退職給与引当金繰入額		129,143		0		1,230,949		1,230,949					
	計		23,199,175		24,583,895		25,617,978		1,034,083					
行政コスト 計		365,669,587		481,469,754		330,627,202		150,842,552						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		342,470,412		456,885,859		305,009,224		151,876,635					
	事業費財源 計		342,470,412		456,885,859		305,009,224		151,876,635					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	市税の過誤納還付金の適正管理・執行する。	26年度末時点 の課題	特になし。				
活動実績	市税の過誤納還付金の適正管理・執行した。						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	市税の過誤納還付金の適正管 理、執行	-	-	-		
		年間経費	円	365,669,587	481,469,754	330,627,202	150,842,552
		利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	適正な過誤納還付処理の実施 担当内における還付・充当処理の情報共有 化を図る	27年度末時点 の課題	効率的な過誤納還付処理の実施				
28年度の取組	適正な過誤納還付処理の実施 担当内における還付・充当処理の情報共有 化を図る	29年度の計画	適正な過誤納還付処理の継続実施 担当内における還付・充当処理の情報共有 化を図る				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市税総務管理						事業類型	内部事務					
担当部課	税務部税制課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例												
事業目的	課税客体の適正な把握と徴収の強化を図るため、各事業に共通する内部業務を実施する。 税務部に共通する内部事務を実施する。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		1.30人	1.48人	1.75人	0.27人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		1.30人	1.48人	1.75人	0.27人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		5,686,670	5,724,668	4,922,944	801,724							
	物件費		1,268,021	1,282,105	1,688,073	405,968							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		1,268,021	1,282,105	1,688,073	405,968							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		146,900	146,500	145,100	1,400							
計		7,101,591	7,153,273	6,756,117	397,156								
その他コスト	職員費		11,085,976	11,692,000	13,825,000	2,133,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		695,790	816,019	970,452	154,433							
	退職給与引当金繰入額		69,375	0	789,070	789,070							
	計		11,851,141	12,508,019	15,584,522	3,076,503							
行政コスト 計		18,952,732	19,661,292	22,340,639	2,679,347								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		7,101,591	7,153,273	6,756,117	397,156							
	事業費財源 計		7,101,591	7,153,273	6,756,117	397,156							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	平成27年度税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 税連動交付金について、収入を的確に見積もる。	26年度末時点 の課題	税連動交付金について、国や都からの交付見込額を基に歳入予算計上しているが、実際の収入額と差が生じている。収入額が予算より大幅な減額になると、必要な事業を実施することが困難であることから、的確な収入額の見込が必要である。				
活動実績	平成27年度税制改正に対応し、平成27年第2回市議会定例会において、市税賦課徴収条例の改正を実施した。 地方消費税交付金について、国の消費税収入から市へ交付金が交付される仕組みを解析し、収入金額を的確に算定した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	18,952,732	19,661,292	22,340,639	2,679,347
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 被災の規模に応じた住家被害認定調査に必要な人員や機材を確認し、被災者支援システムを運用して職員が「り災証明書」を実際に発行できるようにする。	27年度末時点 の課題	税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 大規模災害が現実起こることを明確に意識し、「り災証明書」発行のために必要な人員、機材、システム運用方法を調査し、発行訓練を行う必要がある。				
28年度の取組	税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 被災者支援システムを利用した「り災証明書」の発行訓練を実施する。 住家被害認定調査に必要な人員及び機材を算定し、調査手順を明文化する。	29年度の計画	税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 住家被害認定調査からり災証明書の発行までの一連の事務について、実地訓練する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市税の賦課						事業類型	賦課徴収						
担当部課	税務部資産税課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則													
事業目的	市税の納税義務者が納得できる適正な課税を行い、税収の確保に努める。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		53.07人		54.51人		53.97人		0.54人					
	任期付職員		0.00人		1.80人		2.00人		0.20人					
	再任用職員		5.21人		6.06人		5.96人		0.10人					
	計		58.28人		62.37人		61.93人		0.44人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		16,667,032		13,969,446		13,947,952		21,494					
	物件費		95,717,170		118,755,169		98,048,498		20,706,671					
	委託料		58,901,898		80,996,759		61,222,239		19,774,520					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		11,200		0		11,200					
	その他物件費		36,815,272		37,747,210		36,826,259		920,951					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		67,611,400		215,000		135,000		80,000					
計		179,995,602		132,939,615		112,131,450		20,808,165						
その他コスト	職員費		471,366,013		459,660,305		461,844,598		2,184,293					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		29,291,036		31,292,130		31,349,542		57,412					
	退職給与引当金繰入額		4,380,114		0		24,334,912		24,334,912					
	計		505,037,163		490,952,435		517,529,052		26,576,617					
行政コスト 計		685,032,765		623,892,050		629,660,502		5,768,452						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		166,648		171,410		171,410		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		1,600		5,000		400		4,600					
	その他		22,400		14,000		24,500		10,500					
	一般財源		179,804,954		132,749,205		111,935,140		20,814,065					
	事業費財源 計		179,995,602		132,939,615		112,131,450		20,808,165					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	土地評価替えに伴う資料作成委託料の減(5,170千円) 土地評価替えに伴う電算システム関連委託料の減(18,164千円)													

27年度 目標	地方税法に規定する固定資産税(土地・家屋・償却資産)の評価・課税について、課税客体を適正に把握し、効果・効率的な業務を実施する。	26年度末時点 の課題	特になし。
------------	--	----------------	-------

活動実績	<p>【土地の評価・課税】 地理情報システム(GIS)の活用により、評価替え準備及び標準宅地鑑定評価のための資料作成が効率化された。27年度評価替えにおいて、用途地区・状況類似地区の見直しや、路線街路要因調査等に取り組み、適正な課税客体の把握を行うことが出来た。</p> <p>【家屋の評価・課税】 現地調査に加え、航空写真を活用し、家屋の経年異動判読業務を引き続き実施した。これにより、効果・効率的な課税客体の把握を行うことが出来た。</p> <p>【償却資産の課税】 未申告の課税客体を把握するために、税務署調査や家屋担当と協力した現地調査を実施し、より効果・効率的に課税業務を実施した。</p>		
------	--	--	--

27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持
--------	----	--------	------

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	固定資産税にかかる課税客体数	件	183,019	184,138	185,590	1,452
	年間経費	円	685,032,765	623,892,050	629,660,502	5,768,452	
	利用者1人あたりコスト	円/人	3,742.96	3,388.18	3,392.75	4.57	

28年度 目標	地方税法に規定する固定資産税(土地・家屋・償却資産)の評価・課税について、課税客体を適正に把握し、効果・効率的な業務を実施する。	27年度末時点 の課題	特になし。
------------	--	----------------	-------

28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・GISの機能を十分に活用、効果・効率的な評価、課税に努める。 ・未特定家屋調査の継続実施。 ・未申告調査の継続と適正な課税。 	29年度の計画	同左
---------	---	---------	----

庁内評価 (二次評価)	【評価】		
----------------	------	--	--

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市税の賦課						事業類型	賦課徴収						
担当部課	税務部 住民税課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例													
事業目的	徴税費を効果的かつ有効に活用し、市税収入の確保に努める。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		49.45人		49.05人		48.05人		1.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		3.20人		3.20人		3.40人		0.20人					
	計		52.65人		52.25人		51.45人		0.80人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		2,743,280		2,749,398		2,751,956		2,558					
	物件費		118,774,128		136,580,101		172,371,271		35,791,170					
	委託料		56,044,758		74,205,177		109,433,632		35,228,455					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		80,000		80,700		81,900		1,200					
	その他物件費		62,649,370		62,294,224		62,855,739		561,515					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		1,704,431		1,763,809		1,074,944		688,865					
計		123,221,839		141,093,308		176,198,171		35,104,863						
その他コスト	職員費		433,241,949		401,482,550		395,244,787		6,237,763					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		27,055,078		27,511,870		27,163,883		347,987					
	退職給与引当金繰入額		2,638,900		0		21,665,601		21,665,601					
	計		462,935,927		428,994,420		444,074,271		15,079,851					
行政コスト 計		586,157,766		570,087,728		620,272,442		50,184,714						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		99,034,443		117,612,749		131,272,043		13,659,294					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		183,700		191,600		255,400		63,800					
	一般財源		24,003,696		23,288,959		44,670,728		21,381,769					
	事業費財源 計		123,221,839		141,093,308		176,198,171		35,104,863					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	電算システム関連委託料について、社会保障・税番号制度対応及び税制改正等に対応するため総合税システム、国税連携システム等のプログラム改修に要する経費が増加した。また、課税データ入力業務委託等における入力件数が増加し、電算処理委託料が増加したことによるもの。													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 適正な賦課により、正確な納税通知書等を発付する。 未申告調査などをより効率的に行い、課税客体の適正な把握に努める。 税制改正に適切に対応する。 	26年度末時点 の課題	税制改正について、納税者への周知とともに改正に対応するため電算システムのプログラム修正が必要である。特に軽自動車税では、現行保持していないデータの収集や、同一車種に対して3つの税額を持たせるなど、システム改修規模が大きい。また、課税客体の適正な把握に向け、調査方法、実施体制の確立など、職員体制の強化と個々の能力の向上が課題となる。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正等に対応するため、プログラム改修を実施 適正な課税、課税客体の適正な把握のため調査を実施 15,668件 新国税連携システムの導入に向け、先進自治体への視察等、運用等について検討・開発作業を開始 29年度課税からの特別徴収義務者一斉指定に向け、東京都、都内区市町村で準備作業を実施 						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	市民税、軽自動車税、事業所 税にかかる納税義務者数	人	406,812	409,188	410,542	1,354
	年間経費		円	586,157,766	570,087,728	620,272,442	50,184,714
利用者1人あたりコスト		円/人	1,440.86	1,393.22	1,510.86	117.65	
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 業務に対する職員個々のスキルの向上、組織力の強化 適正な課税、課税客体の適正な把握 税制改正への的確な対応、課税業務の効率化 新国税連携システムへの円滑な移行 特別徴収義務者一斉指定に向けた、事前周知等の徹底 		27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員体制の強化と個々の能力の向上 新国税連携システムへの円滑な移行 法令に則った適切な徴収事務等、事業所に対する特別徴収制度の事前周知 			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 適正な課税、課税客体の適正な把握のため調査を拡充 税制改正等に対応するため、プログラムを改修 新国税連携システムの運用スキルの習得・向上 円滑な特別徴収義務者一斉指定のための準備作業を実施 		29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 適正な課税、課税客体の適正な把握のため、各種調査等を拡充 税制改正の的確な対応、課税業務の効率化 新国税連携システムによる適正な課税 円滑な特別徴収の推進 			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	賦課徴収共通管理						事業類型	内部事務					
担当部課	税務部税制課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律												
事業目的	市税の賦課、徴収及び社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行うにあたり、各事業に共通する内部業務を実施する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.15人		1.95人		2.66人		0.71人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.15人		1.95人		2.66人		0.71人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		34,119,150		31,210,235		161,314,963		130,104,728				
	委託料		25,844,659		22,345,491		152,727,467		130,381,976				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		8,274,491		8,864,744		8,587,496		277,248				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		9,823,018		9,134,355		9,851,734		717,379				
	計		43,942,168		40,344,590		171,166,697		130,822,107				
その他コスト	職員費		9,806,825		15,405,000		21,014,000		5,609,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		602,923		1,055,506		1,475,088		419,582				
	退職給与引当金繰入額		61,370		0		1,199,387		1,199,387				
	計		10,471,118		16,460,506		23,688,475		7,227,969				
行政コスト 計		54,413,286		56,805,096		194,855,172		138,050,076					
事業費財源	国庫支出金		0		0		56,666,000		56,666,000				
	都支出金		33,909,150		31,210,235		34,644,247		3,434,012				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		10,033,018		9,134,355		79,856,450		70,722,095				
	事業費財源 計		43,942,168		40,344,590		171,166,697		130,822,107				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	総合税システムについて、社会保障・税番号制度に対応するための改修を実施する。 市税の納付機会の拡大について、平成28年度に実施すべき事業を決定し、その準備作業を行う。	26年度末時点 の課題	マイナンバー関係のシステム改修にあたり、要件定義書の作成を市として初めて外部委託したことで、工数を正確に見積り、経費の削減に寄与したが、改修内容が法と市の実情に応じて真に必要な更に精査しなければならない。			
活動実績	総合税システムの社会保障・税番号制度対応改修について、業務システムごとに改修の要否を区分したうえで実施した。 平成29年度からコンビニ納付の税目拡大を実施するため、実施計画に計上し、平成28年度にシステム改修を実施するための準備作業を行った。					
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	54,413,286	56,805,096	194,855,172	138,050,076
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	社会保障・税番号制度による情報連携に対応する総合税システムの改修を完了する。 平成29年度から実施するコンビニ納付の税目拡大に対応したシステム改修及び封入・封かん委託契約を締結する。	27年度末時点 の課題	平成29年7月の社会保障・税番号制度の情報連携に向けて、総合税システムの改修を完了させる必要がある。 平成29年度からのコンビニ納付の税目拡大に向けたシステム改修及び封入・封かん業務の計画を策定する必要がある。			
28年度の取組	・市税の賦課、徴収及び社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行うにあたり、各事業に共通する内部業務を実施する。 ・コンビニ収納実施に向け部内の総合調整を行う。	29年度の計画	各事業に共通する内部業務をより効率的に実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市税の徴収						事業類型	賦課徴収						
担当部課	税務部納税課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則													
事業目的	市税を適切に収納するとともに、速やかな過誤納還付・充当処理を行う。また、滞納者に対し、公平公正な滞納整理を実施し、税収の確保に努める。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		40.28人		39.66人		42.97人		3.31人					
	任期付職員		0.00人		0.60人		0.70人		0.10人					
	再任用職員		3.70人		4.60人		2.60人		2.00人					
	計		43.98人		44.86人		46.27人		1.41人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		45,430,178		45,379,582		50,235,010		4,855,428					
	物件費		109,117,351		95,745,424		110,756,977		15,011,553					
	委託料		49,378,196		35,884,162		53,806,009		17,921,847					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		10,800		10,800					
	その他物件費		59,739,155		59,861,262		56,940,168		2,921,094					
	維持補修費		123,984		551,448		113,065		438,383					
	その他		202,947		144,069		144,409		340					
	計		154,874,460		141,820,523		161,249,461		19,428,938					
その他コスト	職員費		357,208,518		332,316,876		354,451,892		22,135,016					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		22,238,998		22,679,128		24,404,352		1,725,224					
	退職給与引当金繰入額		2,149,542		0		19,375,042		19,375,042					
	計		381,597,058		354,996,004		398,231,286		43,235,282					
行政コスト 計		536,471,518		496,816,527		559,480,747		62,664,220						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		107,068,546		106,913,625		112,825,551		5,911,926					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		525,250		281,100		42,400		238,700					
	一般財源		47,280,664		34,625,798		48,381,510		13,755,712					
	事業費財源 計		154,874,460		141,820,523		161,249,461		19,428,938					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	管外事案の解決強化 効果的な組織体制の構築 滞納整理の質的向上	26年度末時点 の課題	適正な滞納整理の推進				
活動実績	<p>管外事案の解決強化 業務委託、職員調査分ともに対象者を抽出し、現地訪問を実施した。</p> <p>効果的な組織体制の構築 現状業務において、定型的業務と非定型業務の仕分けを行い、民間企業と概要プランを調整したうえで、組織体制について検討した。</p> <p>滞納整理の質的向上 滞納状況の判断基準となる、レベルの策定及び窓口対応向上のための課内検討会を設置し、接遇マニュアルの作成や課内接遇研修を実施した。</p>						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市内の全納税義務者数	人	589,839	593,334	596,140	2,806
	年間経費		円	536,471,518	496,816,527	559,480,747	62,664,220
	利用者1人あたりコスト		円/人	909.52	837.33	938.51	101.18
28年度 目標	管外事案の解決強化 効果的な組織体制の構築 滞納整理の質的向上	27年度末時点 の課題	適正な滞納整理の推進				
28年度の取組	<p>管外事案の解決強化 継続的な管外事案の解決強化の実施</p> <p>効果的な組織体制の構築 新たな組織体制の検討</p> <p>滞納整理の質的向上 滞納事案解決に向け、執停等を強化する</p>		29年度の計画	同左の継続強化			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	滞納解消対策						事業類型	賦課徴収						
担当部課	税務部納税課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	
根拠	滞納解消対策本部設置要綱													
事業目的	市税や国民健康保険税、下水道受益者負担金、使用料及び手数料等の滞納を庁内で横断的に解消するため。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		2.15人		1.30人		1.30人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.60人		0.00人		0.10人		0.10人					
	計		2.75人		1.30人		1.40人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		166,912		136,121		5,784		130,337					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		166,912		136,121		5,784		130,337					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		24,000		0		0		0					
計		190,912		136,121		5,784		130,337						
その他コスト	職員費		20,499,837		10,270,000		10,736,181		466,181					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		1,261,035		716,773		736,144		19,371					
	退職給与引当金繰入額		114,735		0		586,166		586,166					
	計		21,875,607		10,986,773		12,058,491		1,071,718					
行政コスト 計		22,066,519		11,122,894		12,064,275		941,381						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		190,912		136,121		5,784		130,337					
	事業費財源 計		190,912		136,121		5,784		130,337					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	滞納解消能力の向上	26年度末時点 の課題	債権を所管する各課同士の連携強化及び情報提供			
活動実績	全庁横断的な滞納処分を実施するために債権管理所管との連携を強化し、困難案件に取り組むことにより滞納繰越額の圧縮を図るとともに、市の取り組み姿勢を市民にアピールすることにより、自主納付の意欲を促した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	22,066,519	11,122,894	12,064,275	941,381
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	本部構成所管連携強化及び情報提供の継続	27年度末時点 の課題	債権を所管する各課同士の連携強化及び情報提供			
28年度の取組	本部構成所管連携強化及び情報提供の継続	29年度の計画	本部構成所管連携強化及び情報提供の継続			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	監査業務						事業類型	内部事務								
担当部課	監査事務局															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	06	監査委員費		目	01	監査委員費	
根拠	地方自治法															
事業目的	本市の財務及び行政に関する事務等の執行が公正で合理的かつ効率的に実施され、最少の経費で最大の効果をあげているかどうかを監査し、事務の改善や行政運営の向上に寄与することを目的とする。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		10.00人		10.00人		10.00人		0.00人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		10.00人		10.00人		10.00人		0.00人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		854,366		876,055		1,233,332		357,277							
	委託料		110,250		113,400		113,400		0							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		744,116		762,655		1,119,932		357,277							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		349,600		266,320		235,000		31,320							
	計		1,203,966		1,142,375		1,468,332		325,957							
その他コスト	職員費		85,276,740		79,000,000		79,000,000		0							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		5,352,230		5,513,640		5,545,440		31,800							
	退職給与引当金繰入額		533,650		0		4,508,970		4,508,970							
	計		91,162,620		84,513,640		89,054,410		4,540,770							
行政コスト 計		92,366,586		85,656,015		90,522,742		4,866,727								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		1,203,966		1,142,375		1,468,332		325,957							
	事業費財源 計		1,203,966		1,142,375		1,468,332		325,957							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度から、本市が中核市に移行したことにより、中核市としての立場から、監査委員が全国各市と意見交換や研修会に参加することの重要性、監査事務局長が他府県の中核市との情報共有を行うことの必要性を鑑み、当該年度から、全国都市監査委員会総会・研修会及び中核市事務局連絡会へ参加したことによるその他物件費の増加。															

27年度 目標	監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、事務改善への助言、指導	26年度末時点 の課題	現在の本市における会計制度の変更及び企業会計等に対する監査の充実を図るための職員のスキルアップ				
活動実績	<p>平成19年度から26年度までの間に実施した監査における指摘事項及び平成27年度に実施した定期監査における指摘事項のうち、未措置となっている事項について、未措置事項を所管する所管への取組み状況の調査</p> <p>平成19年度から26年度までの未措置事項について、監査事務局長から未措置事項を所管する部長への措置の催促 の調査後、未措置となっている指摘事項について、再度、監査事務局長から未措置事項を所管する部長へ措置の催促</p> <p>以上の取組みを行った結果、平成19年度から26年度までの未措置事項43件及び平成27年度の定期監査における指摘件数36件に対して14件の措置が行われた。</p>						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	当該年度における監査指摘事項等	件	37.00	22.00	36.00	14
		当該年度に講じられた措置	件	16.00	39.00	14.00	25
		当該年度末における未措置件数	件	60.00	43.00	65.00	22
	年間経費		円	92,366,586	85,656,015	90,522,742	4,866,727
利用者1人あたりコスト		円/人	2,496,394.22	3,893,455.23	2,514,520.61	1,378,934.62	
28年度 目標	<p>監査業務を通して、各所管の事務改善へ向けた助言、指導</p> <p>監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導</p>	27年度末時点 の課題	<p>新公会計制度導入に係る監査業務のあり方の明確化。</p> <p>監査結果のより効果的な活用(実効性のある監査機能の充実)</p> <p>全国都市監査委員会策定の全国統一監査基準の整合</p>				
28年度の取組	<p>28年度中に行われる会計課との財務諸表監査に関する調整後、監査方法及び時期について検討していく。</p> <p>全国統一監査基準が28年度中に示された後、市監査基準の見直しを行う。</p>	29年度の計画	<p>新公会計制度導入後の監査の実施及び見直し</p> <p>見直し後の監査基準に準拠した監査の実施</p>				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市有建物の設計・工事施行監督						事業類型	内部事務								
担当部課	財務部建築課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠	地方自治法、建築士法															
事業目的	市発注委託・工事契約の適正な履行の確保、完了の確認															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		27.45人		26.55人		24.25人		2.30人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		1.60人		3.30人		4.80人		1.50人							
	計		29.05人		29.85人		29.05人		0.80人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		5,516,590		0		2,732,996		2,732,996							
	物件費		6,642,808		6,350,987		6,226,740		124,247							
	委託料		2,661,960		1,580,990		1,926,936		345,946							
	光熱水費		293,047		322,462		277,328		45,134							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		3,687,801		4,447,535		4,022,476		425,059							
	維持補修費		23,520		13,500		0		13,500							
	その他		94,150		16,200		117,180		100,980							
	計		12,277,068		6,380,687		9,076,916		2,696,229							
その他コスト	職員費		242,916,980		224,189,526		213,630,264		10,559,262							
	減価償却費		74,704		74,704		324,800		250,096							
	賞与引当金繰入額		14,986,020		15,120,788		14,179,049		941,739							
	退職給与引当金繰入額		1,464,869		0		10,934,252		10,934,252							
	計		259,442,573		239,385,018		239,068,365		316,653							
行政コスト 計		271,719,641		245,765,705		248,145,281		2,379,576								
事業費財源	国庫支出金		0		0		3,372		3,372							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		200		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		12,276,868		6,380,687		9,073,544		2,692,857							
	事業費財源 計		12,277,068		6,380,687		9,076,916		2,696,229							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市発注委託・工事契約の適正な履行の確保、 完了の確認	26年度末時点 の課題	精度が高く、かつ、コストを抑える設計を実施 し工事を発注した。通常工事の前後であり代 り映えはしないが、効果の見える化を市民目線 で図る必要がある。				
活動実績	・設計・工事監督業務(債務負担解消分及びH28年継続事業含む) 299件 ・概算見積書作成業務 387件 ・修繕及び工作物作成業務 1,716 件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	設計・工事監督業務件数 + 修繕及び工作物作成件数	件数	2,454	2,182	2,015	167
	年間経費		円	271,719,641	245,765,705	248,145,281	2,379,576
	利用者1人あたりコスト		円/人	110,725.20	112,633.23	123,149.02	10,515.79
28年度 目標	個々の設計、工事を、契約内容の適正な 履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案 件を完了させる。	27年度末時点 の課題	事業所管からの依頼に基づき、工事設計・工 事監督業務や予算資料用の概算見積額の算 出を行っているが、現行の人員体制では余力 がない状況である。そのため年度途中で追加 依頼された工事への着手時期が遅れてしま い、適正な工期の確保や年度末に発注が集中 する工事の業者確保が困難な状態である。				
28年度の取組	個々の設計、工事を、契約内容の適正な 履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案 件を完了させる。	29年度の計画	個々の設計、工事を、契約内容の適正な 履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案 件を完了させる。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	公共用地取得						事業類型	内部事務					
担当部課	財務部管財課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	土地取得事業特別会計			款	01	土地開発事業費	項	01	土地取得事業費	目	01	土地取得事業費
根拠													
事業目的	一般会計における用地取得を一括して行い、事務の効率化を図るとともに、起債による公共事業用地、生産緑地の買収を行う。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.47人	0.52人	0.43人	0.09人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.47人	0.52人	0.43人	0.09人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	0	0	0							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	0	0	0							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		650,790,575	244,284,749	259,629,264	15,344,515							
	計		650,790,575	244,284,749	259,629,264	15,344,515							
その他コスト	職員費		4,060,482	4,108,000	3,397,000	711,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		251,555	286,709	238,454	48,255							
	退職給与引当金繰入額		25,082	0	193,886	193,886							
	計		4,337,119	4,394,709	3,829,340	565,369							
行政コスト 計		655,127,694	248,679,458	263,458,604	14,779,146								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		574,800,000	0	55,700,000	55,700,000							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		75,990,575	244,284,749	203,929,264	40,355,485							
	一般会計繰入金		0	0	0	0							
	事業費財源 計		650,790,575	244,284,749	259,629,264	15,344,515							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	一般会計に計上されている用地取得費について、土地取得事業特別会計に振替え、一括して用地取得を行い、事務の効率化を図る。	26年度末時点 の課題	特別会計への振替え事務など、2重の事務となり、事務の効率化を阻害している。会計のあり方を見直すべき時期に来ている。			
活動実績	当初予算に計上した、一般会計振替による用地取得は、ほぼ計画どおりに実績を上げた。先行取得分については用地取得実績はなかった。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	655,127,694	248,679,458	263,458,604	14,779,146
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	既発債の償還費の振替え事務を実施する。先行取得分については、事案が生じた場合に対応する。	27年度末時点 の課題	特別会計への振替え事務など、重複した事務については、28年度予算からは解消が図れた。今後は、先行債による用地取得事務が財務部所管であることが的確なのかについて検討を要する。			
28年度の取組	所管からの先行取得の依頼が生じた場合、契約等の取得事務を円滑にすすめる。	29年度の計画	所管からの用地取得依頼に基づき、契約等の取得事務を円滑にすすめる。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

